

発行：日本共産党日立市議団

〒319-1225
日立市石名坂町1525-21
TEL：0294-53-8501
FAX：0294-53-8502

ホームページは
こちら→



日本共産党日立市議団

日立市政報告

9月定例議会



小林 真美子



千葉 達夫

県産業廃棄物最終処分場

建設受諾をしないよう要請

9月3日から28日まで、日立市議会第3回定例会（9月定例議会）が開かれました。千葉たつお議員は9月7日の本会議で一般質問に立ち、日立市諏訪町が候補地となっている県の産業廃棄物最終処分場について、建設を受諾しないよう求めました。

茨城県への 回答時期は未定

茨城県は日立市へ、建設受諾の要請を文書で渡しました。千葉議員は、本市がいつ頃回答を行う予定なのか質問しました。

小川市長は「市議会特別委員会の審議の状況を踏まえ、地元住民等の御理解、企業への影響等を勘案し、総合的に熟慮する」「県への回答は、状況を慎重に踏まえながら判断する」と答弁しました。



処分場候補地の唐津沢には水が溜まっている（諏訪町 太平田鉱山跡地）

清掃センターは 運用し続ける方針

新処分場が建設されるとなれば、清掃センター（エコクリーンかみね）はどうなってしまうのか、市民は不安を抱いています。千葉議員は市内の一般廃棄物を受け入れている清掃センターについて、後期基本計画でうたった目標に従い、今後も運用していくことに変わりはないのか質問しました。



延命化し引き続き運用していく清掃センター（エコクリーンかみね）

小川市長は「清掃センターは平成13年3月に供用開始し、市内の一般廃棄物を受け入れてきた。経年等による施設の老朽化が進んだことから、平成30年3月に『日立市清掃センター廃棄物処理施設長寿命化総合計画』を策定し、今議会で契約議案として提案する基幹的設備改良工事などを実施しながら、引き続き、現在の施設を運用していく」と答弁しました。

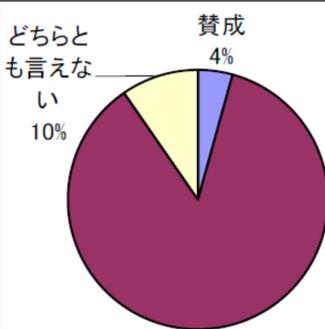
建設反対が86%

市民アンケート結果

日本共産党日立市議団は7月21日から9月30日まで諏訪町や西成沢町、鮎川町を中心にアンケートを実施し401通の回答を頂きました。

建設「賛成」が17通（4%）、「反対」が340通（86%）

産業廃棄物最終処分場を、日立市諏訪町に作る事に賛成ですか？反対ですか？

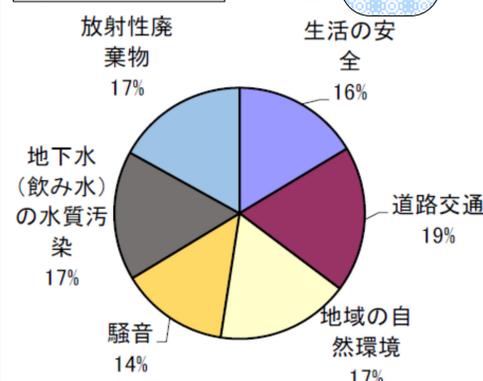


「どちらとも言えない」が38通（10%）でした。意見欄には「空気が悪くなる・悪臭・騒音・健康を害するので反対」、「団地の密集地に処分場を計画すること自体、住民を無視した、計画者側の勝手な都合であり、反対する！」といった意見が寄せられました。

不安な項目が 多岐に渡る

不安な項目は「道路交通」だけでなく多岐に渡っているのが特徴です（下のグラフ）。

不安な項目は？



アンケート結果を紹介し「自然環境を汚染しないでほしい。人体や作物に悪化を及ぼすので反対」という市民の声があると述べ、県に対して「受諾しない」と回答し、建設要請を断よう小川市長へ要望しました。

茨城県議会 産廃処分場への住民意見について 大井川知事が答弁



大井川知事に質問する江尻加那県議

茨城県議会で産廃処分場問題が審議されました。日本共産党江尻県議は「候補地の2km圏内にいくつも住宅団地があり、約1600世帯、4千人が暮らし、搬入ルート

の道路沿いには保育の貴重なゾオサイトだ」と県北振興に活かせる資源があると述べました。

日立市が反対した場合、県は尊重するか？

江尻県議は「整備を受け入

大井川知事「当然その通り」と答弁

質問に対して大井川知事は「当然そのとおり」と断言しました。

日立市が建設をきっぱり断れば処分場は建設されません。日立市へ多くの市民の声を届ける事が大切な時です。

インフルエンザ予防接種助成が拡大されました

対象者	接種・助成回数	助成額等
65歳以上	1回	3,000円(1回あたり)
60歳以上65歳未満の医師証明者	1回	
生後6か月以上13歳未満	2回	
13歳以上19歳未満	1回	
妊娠している方	1回	
19歳以上65歳未満	1回	1,000円
生後6か月以上の生活保護を受給している方(申込み必要)	1回 (13歳未満は2回)	市内で接種する場合は無料

今すぐ、誰でも、インフルエンザ予防接種を

小林議員はインフルエンザとコロナウイルス感染症の流行が懸念されていることについて、インフルエンザ予防接種の助成拡大を質問しました。

保健福祉部長は「本市では65歳以上の方を対象とする予防接種のほか、市独自で1歳以上19歳未満の方へは半額となる2千円を助成している。重症化リスクの高い方々や、希望する市民が接種を




インフルエンザ予防接種の助成拡大を要望する小林議員

少人数教育の拡充を

小林議員は、子どもたちがコロナ禍の中で人との接触が制限され、子ども同士の関係性も奪われ、心身ともに不安定になっていることや、教室で身体的距離を

日本共産党日立市議団は9月議会の議案「令和元年度決算の認定」に反対し討論を行いました。消費税10%への増税の影響は深刻で、緊急に、少なくとも5%に戻すべきです。不要不急の事業を凍結し、住民の暮らし、福祉を守り向上させることを、市は第一の仕事とするよう訴えました。

消費税10%で深刻 決算の認定に反対

受けられるよう、市医師会と連携し、県にワクチン確保について要望を行った。市独自助成の対象者拡大や助成額拡充について検討を進め、接種を受けやすい環境整備を図る」と答弁しました。

市では対象年齢を19歳以上65歳未満までにも広げ、助成増額しました。

審議で「地域の農業衰退につながる」と訴えましたが不採択となりました。小林、千葉両議員は採択すべき立場をとりました。

○「新産業廃棄物最終処分場整備候補地を撤回し、自然環境、生活環境、道路交通の安全を守ることを求める請願」新日本婦人の会 紹介議員は千葉議員

議会特別委員会が調査中であり、なおよく精査するため継続審査になりました。小林、千葉両議員は採択すべき立場をとりました。

○「自家増殖を原則禁止とする種苗法『改正』の取りやめを求める意見書提出を求める請願」県北農民センター 紹介議員は千葉議員

〈請願・陳情〉

2〜1メートル確保するには、1教室(64㎡)あたり20名程度となることをあげ、国が教員増、教室の確保をすることなど手厚い教育が必要であり、学級単位での少人数学級にするべきと訴え、少人数教育の拡充について質問しました。

教育部長は「少人数学級の拡充は感染症対策としても有効であり、児童生徒のきめの細かい指導にも効果が期待できるとし」、「少人数指導教員、理科支援教員、生活指導員を配置して、1クラスを複数で指導できるように市独自の取組をしている」など答弁。また、学校内ボランティアに280人を超える応募があり全員に環境整備にあたってもらっていることや、スクールロイヤー制度の導入などの取組を紹介し「全国的にみても充実した人的配置」と応えました。

日立市は「学校再編計画」の策定を進めており素案がまとまり、概要が市報に折り込まれました。現在、市民の意見を募集しています。募集期間は10月31日(土)までです。

計画策定の背景として、人口減少、少や少子化により児童生徒数や学級数が減少し、学校が小規模になると教員の目が行き届き指導が充実するなど良い面がある一方で、人間関係が固定しやすく、様々な課題が指摘されているため、と

日立市立学校再編計画

再編スケジュールなどの計画が示されました

【全体の再編スケジュール】

エリア(配置案)	校種	本計画中の再編対象校	日立市ホームページより		再編後の学校の位置
			第1期(2021~2025)	第2期(2026~2030)	
十王・豊浦(24ページ)	小学校	山部小 榑形小	●	(※)	現 榑形小の位置
	中学校				
日高・田尻・滑川(26ページ)	小学校				
	中学校				
本庁(28ページ)	小学校	宮田小 仲町小 小路小	●		現 宮田小の位置
	中学校	平沢中 駒王中	●		現 駒王中の位置
多賀北(30ページ)	小学校				
	中学校				
多賀南(32ページ)	小学校	河原小 大沼小 水木小	●		現 河原小の位置 現 水木小の位置
	中学校	河原子中 泉丘中	●		現 大沼小の位置
南部(34ページ)	小学校	久慈小 東小 沢小 坂本小	●		現 久慈小の位置 現 坂本小の位置
	中学校	久慈中 坂本中	●		現 久慈中の位置
中里(36ページ)	小学校	中里小	●		現 中里小の位置
	中学校	中里中	●		現 中里中の位置

少人数学級でこそ 学びが保障されます

これを平均4.0%まで引き上げれば、教員を大幅に増やすことが可能で、少人数学級は十分に実現できます。

コロナ危機のもと、「40人学級」の矛盾が噴き出しました。子どもたちに学びの環境や、心のケア、安全を保障するうえで、20人程度の少人数学級の実現は急務となっています。教育への対GDP比的支出は、日本は2.9%でOECD35カ国中、最下位です。

日本共産党日立市議団
市民の願い実現へ全力!




小林 真美子
総務産業委員会
弁天町在住
090-1211-8810

千葉 達夫
教育福祉委員会
森山町在住
090-9660-1246